

第14期

運用報告書(全体版)

中国インフラ・ 内需関連株式オープン

【2016年1月20日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「中国インフラ・内需関連株式オープン」は、2016年1月20日に第14期決算を迎えましたので期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年1月30日から2019年1月18日までです。
運用方針	中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 中国の経済発展に欠かせないインフラ整備や内需拡大に寄与する企業に焦点を当て、インフラ関連企業および内需関連企業の株式を中心に投資します。 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海及び深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等（DR（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）を上場している場合、投資を行うことがあります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	中国の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月20日および7月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ハンセン中国 企業株指数(H株)		ハンセン中国 レッドチップ指数		株式組 比率	株式先 物比率	債券組 比率	券入率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
10期(2014年1月20日)	円 13,065	円 500	% 20.4	ポイント 10,167.28	% 7.6	ポイント 4,443.29	% 11.1	% 88.0	% -	% -	% -	百万円 128
11期(2014年7月22日)	12,440	300	△ 2.5	10,355.73	1.9	4,512.52	1.6	83.2	-	-	-	89
12期(2015年1月20日)	14,146	500	17.7	11,475.85	10.8	4,423.59	△ 2.0	91.1	-	-	-	87
13期(2015年7月21日)	15,003	600	10.3	11,773.92	2.6	4,594.52	3.9	92.3	-	-	-	125
14期(2016年1月20日)	10,816	0	△27.9	8,377.80	△28.8	3,518.39	△23.4	89.1	-	-	-	82

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) ハンセン中国企業株指数(H株)およびハンセン中国レッドチップ指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ハンセン中国企業株指数(H株)およびハンセン中国レッドチップ指数は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 前回の運用報告書では参考指数の名称を香港H株指数としていましたが、今回よりハンセン中国企業株指数(H株)に変更しました。
なお、数値の変更はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

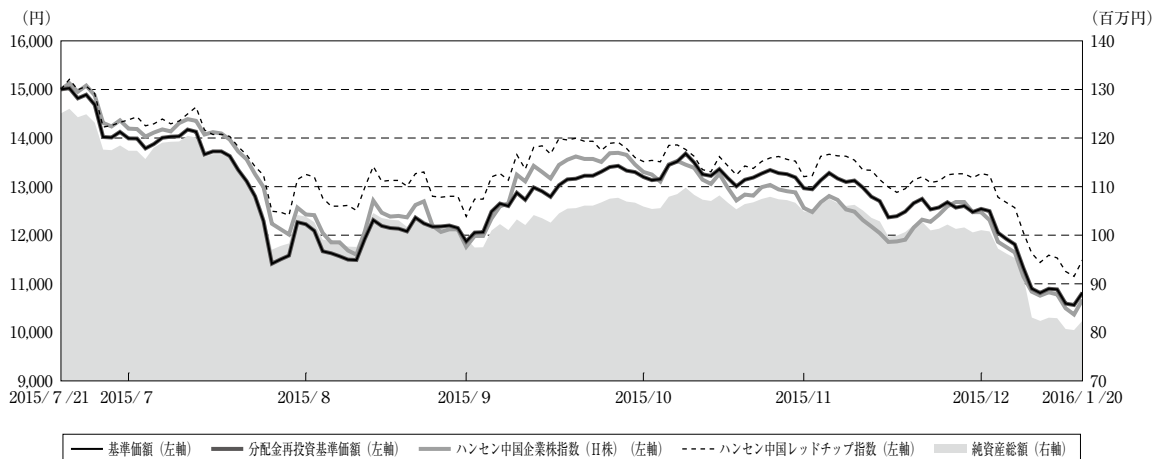
年月日	基準価額		ハンセン中国 企業株指数(H株)		ハンセン中国 レッドチップ指数		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2015年7月21日	円 15,003	% -	ポイント 11,773.92	% -	ポイント 4,594.52	% -	% 92.3	% -	% -
7月末	13,991	△ 6.7	11,137.33	△ 5.4	4,402.41	△ 4.2	91.2	-	-
8月末	12,225	△18.5	9,750.73	△17.2	4,057.83	△11.7	87.9	-	-
9月末	11,868	△20.9	9,230.50	△21.6	3,793.17	△17.4	84.1	-	-
10月末	13,196	△12.0	10,439.38	△11.3	4,138.73	△ 9.9	91.1	-	-
11月末	12,967	△13.6	9,855.66	△16.3	4,043.87	△12.0	91.2	-	-
12月末	12,540	△16.4	9,788.91	△16.9	4,063.36	△11.6	88.2	-	-
(期末) 2016年1月20日	10,816	△27.9	8,377.80	△28.8	3,518.39	△23.4	89.1	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年7月22日～2016年1月20日)



期首：15,003円

期末：10,816円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△27.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ハンセン中国企業株指数（H株）およびハンセン中国レッドチップ指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年7月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・好調な業績を背景に株価が底堅く推移しているテクノロジー株やアパレル株の利益確定売りを行ったこと。

(主なマイナス要因)

- ・企業の成長性に着目して一時高位に組み入れていた環境関連株が、人民元安に伴う利払い負担の増加懸念が強まり、2016年1月の調整局面で大きく下落したこと。
- ・収益構造の改善などに着目して組み入れている保険株が、本土市場の下落を背景に運用益の減少が懸念され、2016年1月の調整局面で下落したこと。
- ・為替市場において、香港ドルが円に対して下落（円高）したこと。

投資環境

(2015年7月22日～2016年1月20日)

香港・中国株式市場は、アジア通貨安の進行が嫌気されたほか、中国人民銀行が8月に事実上の人民元切り下げを実施したことから資本流出懸念が強まり、9月上旬にかけて下落基調を強めました。しかしその後、米国の利上げ時期が2016年にずれ込むとの観測が浮上したほか、中国政府が国有企業改革案を発表したなど構造改革の進捗が好感され、10月は戻りを試す展開となりました。11月から12月にかけては、米国が12月に利上げを行ったことや、中国の景気悪化懸念が続いたことなどから弱含みの展開となりました。2016年に入ると、人民元や香港ドルの対ドルレートが軟調に推移したことから資本流出懸念が一段と強まり、下値を模索する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月22日～2016年1月20日)

・政策動向への対応

中国政府が景気支援策として、住宅取得規制の一部撤廃や小型車向けの自動車取得税の減税措置などを発表したことから住宅や小型車の販売が回復すると予想し、不動産株と自動車株のウェイトを引き上げました。一方で、中国の高速鉄道ネットワークが整備されつつあり、鉄道建設に関する予算が今後、減少傾向に転じると予想し、鉄道建設関連株を売却しました。

・石油価格動向への対応

原油安が進行する中、中国政府が環境への配慮によりガソリン価格の引き下げに慎重な姿勢を示したことが石油精製企業の利益率上昇につながると判断し、石油精製株を新規に組み入れました。

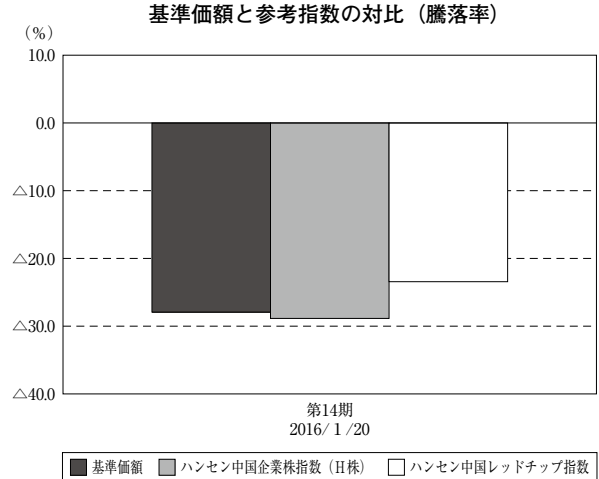
・為替相場への対応

原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っていません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月22日～2016年1月20日)

基準価額は下落となりました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としているハンセン中国企業株指数（H株）の騰落率を上回り、ハンセン中国レッドチップ指数の騰落率を下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、ハンセン中国企業株指数（H株）およびハンセン中国レッドチップ指数です。

分配金

(2015年7月22日～2016年1月20日)

当ファンドは、毎年1月20日および7月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の収益分配は見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第14期
	2015年7月22日～ 2016年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,700

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[投資環境の見通し]

中国経済は、鉱工業生産の伸び悩みを受けて固定資産投資が減速しており、景気悪化に対する警戒感が残ると思われます。また、米中金利差（米国の政策金利－中国の政策金利）の拡大などを背景に人民元安の傾向が進行すると考えられ、資本流出に対する警戒感などから株式市場は足元で不安定な展開が続くと予想します。しかし一方で、習近平国家主席が「サプライサイド改革」に力を入れる方針を掲げたことから、中国政府は地方政府における販売用住宅在庫の解消などの構造問題に積極的に取り組むと考えられるほか、2016年3月5日に開催される全国人民代表大会（全人代）では「第13次5ヵ年計画（2016－2020年）」の審査が予定されており、政策支援に対する期待が次第に強まると思われ、中国・香港株式市場は下値を固める展開に移ると予想します。

[運用方針]

マクロ環境や個別企業の業績動向を分析し、個別銘柄選択を重視して運用を行う方針です。セクター別では、足元の株価調整により株価バリュエーションが割安水準で推移するIT、自動車、医薬品などの分野に注目します。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	117 (64) (48) (6)	0.918 (0.497) (0.378) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	22 (22)	0.176 (0.176)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	13 (13)	0.104 (0.104)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	85 (83) (1) (1)	0.668 (0.651) (0.006) (0.010)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	237	1.866	
期中の平均基準価額は、12,797円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月22日～2016年1月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国		百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
香港		3,721 (376)	2,997 (3)	4,822 (-)	3,541 (3)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月22日～2016年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	101,012千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	93,873千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月22日～2016年1月20日)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 46	百万円 7	% 15.2	百万円 54	百万円 10	% 18.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	185千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	36千円
(B)／(A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2016年1月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
AIA GROUP LTD	42	42	178	2,679	保険
AIR CHINA LTD-H	—	100	51	768	運輸
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	30	61	917	耐久消費財・アパレル
BANK OF CHINA LTD-H	540	—	—	—	銀行
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	640	300	140	2,105	公益事業
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	100	81	1,229	自動車・自動車部品
BYD ELECTRONIC INTERNATIONAL CO LTD	95	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BYD CO LTD-H	—	20	77	1,157	自動車・自動車部品
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	—	250	110	1,660	銀行
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	70	—	—	—	資本財
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	320	—	—	—	商業・専門サービス
CHINA MOBILE LTD	20	20	165	2,488	電気通信サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO	40	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK-H	75	—	—	—	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	110	110	253	3,802	不動産
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	202	—	—	—	エネルギー
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	240	—	—	—	資本財
CHINA RESOURCES LAND LTD	140	140	259	3,901	不動産
CRRC CORP LTD - H	80	—	—	—	資本財
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	100	—	—	—	運輸
CITIC SECURITIES CO LTD-H	—	95	143	2,156	各種金融
CLP HOLDINGS LTD	30	30	189	2,854	公益事業
CNOOC LTD	120	—	—	—	エネルギー
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	120	112	1,684	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	200	71	1,076	自動車・自動車部品
HONG KONG & CHINA GAS	66	66	95	1,434	公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	3	6	106	1,597	各種金融
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	500	200	80	1,214	銀行
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	40	200	226	3,402	各種金融
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	100	100	87	1,319	運輸
LENOVO GROUP LTD	130	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAN WAH HOLDINGS LTD	—	160	146	2,195	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	40	80	292	4,394	保険

中国インフラ・内需関連株式オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	150	83	1,251	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SINOPHARM GROUP CO-H	48	48	136	2,045	ヘルスケア機器・サービス	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	—	300	90	1,352	素材	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	300	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
TENCENT HOLDINGS LTD	37	30	419	6,303	ソフトウェア・サービス	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	140	140	108	1,628	運輸	
ZTE CORP-H	40	200	284	4,280	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	600	600	74	1,118	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY OPTICAL TECH	120	40	65	981	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STELLA INTERNATIONAL	—	40	72	1,084	耐久消費財・アパレル	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	100	800	172	2,585	公益事業	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	36	36	99	1,501	保険	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	100	—	—	—	資本財	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	600	600	173	2,606	半導体・半導体製造装置	
COSMO LADY CHINA HOLDINGS CO	120	120	83	1,249	耐久消費財・アパレル	
CAR INC	100	—	—	—	運輸	
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING	—	300	90	1,357	商業・専門サービス	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	300	—	—	—	公益事業	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	—	36	3	57	不動産	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,534	5,809	4,886	73,444	
	銘柄数 < 比率 >	39	36	—	<89.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 73,444	84.7 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,255	15.3
投 資 信 託 財 産 総 額	86,699	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(74,782千円)の投資信託財産総額(86,699千円)に対する比率は86.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=15.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	86,699,545
コール・ローン等	13,212,033
株式(評価額)	73,444,224
未収配当金	43,286
未収利息	2
(B) 負債	4,296,548
未払金	3,325,910
未払信託報酬	963,893
その他未払費用	6,745
(C) 純資産総額(A-B)	82,402,997
元本	76,186,269
次期繰越損益金	6,216,728
(D) 受益権総口数	76,186,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,816円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0816円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は83,370,738円、期中追加設定元本額は4,633,479円、期中一部解約元本額は11,817,948円です。

○損益の状況 (2015年7月22日~2016年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	512,995
受取配当金	512,502
受取利息	493
(B) 有価証券売買損益	△29,884,347
売買益	2,162,610
売買損	△32,046,957
(C) 信託報酬等	△1,667,854
(D) 当期損益金(A+B+C)	△31,039,206
(E) 前期繰越損益金	9,570,066
(F) 追加信託差損益金	27,685,868
(配当等相当額)	(26,242,661)
(売買損益相当額)	(1,443,207)
(G) 計(D+E+F)	6,216,728
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,216,728
追加信託差損益金	27,685,868
(配当等相当額)	(26,242,661)
(売買損益相当額)	(1,443,207)
分配準備積立金	9,570,066
繰越損益金	△31,039,206

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	26,242,661円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	9,570,066円
分配対象収益(a+b+c+d)	35,812,727円
分配対象収益(1万口当たり)	4,700円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

該当事項はございません。